

事務事業実績測定調査

10206060001	大阪府等受付経由事務(難病に関する事務を除く)		
測定年度	2019(R1)年度	14000550	健康福祉部保健所保健予防課
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち	
	取り組みの方向	23.難病に対する理解を深めるとともに、医療や介護、福祉の連携を図りながら、難病患者が地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2014(H26)年度		～		
根拠法令等	1 大阪府特定疾患に係る医療費の援助に関する規則・大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例2 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律3 石綿による健康被害の救済に関する法律4 森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	大阪府などへの医療費助成制度に関する申請が身近な保健所で可能となり、市民の利便性を確保している。				
事業概要	1 肝炎医療費援助制度等の申請書類を受理し大阪府へ進達する。 2 被爆者健康手帳の交付申請や各種申請等を受理し、大阪府へ進達する。大阪府から被爆者一般健康診断を委託されている市内医療機関との連絡調整を行う。 3 石綿による健康被害の救済制度各種申請を受理し、独立行政法人環境再生保全機構へ進達する。 4 ひかり協会(森永ひ素ミルク中毒被害者の会)・国等の協力依頼の窓口となり、枚方市における支援状況等の情報を集約し報告する。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	申請書類等を大阪府へ進達した割合。					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100	100	100	100		
実績	100					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.50	0.50	0.74
正職員数	0.50	0.50	0.74
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	3,937	3,976	5,933
正職員人件費(換算額)	3,937	3,976	5,933
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	41	53	27
■事務事業の総計(千円)	3,978	4,029	5,960
国庫支出金	0	0	0
府支出金	247	228	27
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	5	5	3
一般財源	3,726	3,796	5,930

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度												
	100.00%	100%以上 : 高い												
事務事業の実績	<p>【申請受付件数等】</p> <table border="0"> <tr> <td>1 肝炎医療費援助制度及び肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業</td> <td>申請受付件数 355件</td> <td>進達件数 355件</td> </tr> <tr> <td>2 被爆者の医療費、介護保険自己負担額の助成、各種手当等</td> <td>申請受付件数 204件</td> <td>進達件数 204件</td> </tr> <tr> <td>3 石綿による健康被害の救済制度申請受付件数</td> <td>申請受付件数 2件</td> <td>進達件数 2件</td> </tr> <tr> <td>4 森永ひ素ミルク中毒被害者</td> <td>支援数 6件</td> <td></td> </tr> </table>		1 肝炎医療費援助制度及び肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	申請受付件数 355件	進達件数 355件	2 被爆者の医療費、介護保険自己負担額の助成、各種手当等	申請受付件数 204件	進達件数 204件	3 石綿による健康被害の救済制度申請受付件数	申請受付件数 2件	進達件数 2件	4 森永ひ素ミルク中毒被害者	支援数 6件	
1 肝炎医療費援助制度及び肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	申請受付件数 355件	進達件数 355件												
2 被爆者の医療費、介護保険自己負担額の助成、各種手当等	申請受付件数 204件	進達件数 204件												
3 石綿による健康被害の救済制度申請受付件数	申請受付件数 2件	進達件数 2件												
4 森永ひ素ミルク中毒被害者	支援数 6件													
今後の方向性	現状のまま継続													
具体的な 今後の取組方策	今後も迅速かつ正確な進達事務や報告を行う。													

事務事業実績測定調査

10206060002	難病対策事業			
測定年度	2019 (R1) 年度	14000550	健康福祉部保健所保健予防課	
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標	6. 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
	取り組みの方向	23. 難病に対する理解を深めるとともに、医療や介護、福祉の連携を図りながら、難病患者が地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。		
	実行計画事業名	難病対策事業		
総合計画体系②	基本目標			
	施策目標			
	取り組みの方向			
	実行計画事業名			

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2014 (H26) 年度		～		
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ● 難病の患者に対する医療等に関する法律 ● 難病対策要綱 ● 大阪府特定疾患に係る医療費の援助に関する規則 ● 大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例 ● 地域保健法 				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	難病患者が病気の療養を続けながらも、地域で安心して生活を送ることができる				
事業概要	<p>1 特定医療費(指定難病)支給認定申請受付事務(大阪府への経由事務)は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病治療研究の確立と患者・家族の医療費の経済的負担軽減を行う。</p> <p>2 特定疾患医療費助成申請受付事務(大阪府への経由事務)は、難病対策要綱および大阪府特定疾患に係る医療費の援助に関する規則に基づき、特定疾患患者・家族の医療費の経済的負担軽減を行う。</p> <p>3 国が定める難病特別対策推進事業および地域保健法第6条に基づき、医療・介護・福祉の関係機関と連携し、難病患者が地域で安心して療養生活を送れる環境づくりを行う。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	難病患者更新受付時アンケートにて「療養生活について相談できる機関がないと答えた割合」					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	-	30未満	20未満	10未満		
実績	-					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	8.44	8.77	6.34
正職員数	6.18	6.66	5.48
非正規職員数(計)	2.26	2.11	0.86
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.50	0.50	0.50
臨時職員数	1.76	1.61	0.36
■人件費総額(千円)	53,100	56,712	47,294
正職員人件費(換算額)	48,661	52,954	43,933
非正規職員人件費(計)	4,439	3,758	3,361
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	1,101	1,103	921
臨時職員人件費(実額)	3,338	2,655	2,440
■直接経費(千円)	2,438	3,059	1,923
■事務事業の総計(千円)	55,538	59,771	49,217
国庫支出金	1,226	1,176	1,210
府支出金	2,751	2,739	2,787
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	51,561	55,856	45,220

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	<p>1① 特定医療費(指定難病)支給認定申請事務:受付件数660件。「難病の患者に対する医療等に関する法律」により対象疾患が2疾患追加となり、333疾患が対象となった。申請者に制度及び手続の説明を行い、円滑な受付・大阪府への進達事務に努めた。</p> <p>② 更新申請受付事務:受付件数3,210件。個別通知を行い、更新申請の勧奨に努めた。</p> <p>2 特定疾患医療費助成申請受付事務:受給者数4件</p> <p>3① 在宅療養支援計画策定・評価事業:新規申請・更新申請時に提出のあった療養アンケートを元に在宅療養支援計画を策定した。</p> <p>② 訪問相談員育成事業:関係機関研修会 実施回数1回 67人参加</p> <p>③ 医療相談事業:医療講演会 実施回数3回 延べ参加者数85人、専門相談(所内) 実施回数15回 延べ利用者数24人(所内相談、訪問相談を同日に実施する日程あり)</p> <p>④ 訪問相談・指導事業:専門相談(訪問) 実施回数16回 延べ利用者数26人、保健師訪問数237人</p> <p>⑤ 難病対策地域協議会の設置事業:「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」連携事業「枚方市難病対策分野神経難病対策医療ネットワーク部会」にて講演会を開催した(例年実施している実務者会議は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった)。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	引き続き、円滑に受付事務を実施する。また、支援が必要な指定難病患者の療養状況の把握と支援に努める。小児慢性特定疾患からの移行も多く、小児期から切れ目なく支援する必要がある。難病患者の在宅療養支援体制の充実を目指し、難病対策ネットワークの構築・推進に引き続き取り組む。	

事務事業実績測定調査

10207010001	感染症対策事業			
測定年度	2019 (R1) 年度	14000550	健康福祉部保健所保健予防課	
総合計画体系	基本目標	2. 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標	7. 公衆衛生や健康危機管理が充実したまち		
	取り組みの方向	25. 感染症の予防や拡大防止対策などの強化により、健康に関する危機管理体制の充実を図ります。		
	実行計画事業名	感染症対策事業		
総合計画体系②	基本目標			
	施策目標			
	取り組みの方向			
	実行計画事業名			

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2014 (H26) 年度		～		
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、児童福祉法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	枚方市内にいる人が指定感染症等に感染しても適切で迅速な診断、治療、感染対策、疫学調査等を受けることができ、感染症のまん延を予防するとともに、感染症とその予防策に関する正しい知識や情報を持ち、感染症を予防でき健康に過ごすことができる。				
事業概要	<p>① 感染症発生動向調査事業：指定感染症(全数把握、定点把握)について、医療機関から保健所への報告を受け、オンラインシステムを用いて国への報告を行うとともに、枚方市感染症発生動向調査委員会を開催し、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の迅速な提供・公開により感染症に対する有効かつ的確な対策を図る。</p> <p>② 結核検診事業：国の結核登録者情報システムに登録されている患者に対する管理検診及び結核患者と接触のあった接触者で健康診断が必要と総合的に評価された者に対する接触者健康診断を行う。</p> <p>③ 結核患者治療成績評価推進事業：結核患者の全事例の治療成績評価を通じて、外部評価検討者とともに現行対策の課題を明確にし、対応策を検討する。</p> <p>④ HIV等検査事業：HIV等の性感染症検査を実施し、早期発見、発症・重症化予防及び感染拡大の防止を図るとともに、行動変容を促す。</p> <p>⑤ 感染症予防啓発事業：感染症についての正しい情報と知識を普及し、適切な予防行動の確立を図り、感染症患者に対する偏見差別を失くす。</p> <p>⑥ 感染症医療費公費負担制度：法に基づく対象疾患について、医療費の全額または一部を公費で負担する。枚方市感染症診査協議会を開催し、医療費助成の承認を行う。</p> <p>⑦ 結核対策費補助金：法に基づく結核の定期健康診断を行う学校または施設(国、都道府県又は市町村が設置する学校又は施設を除く)の設置者に対し、健康診断費用の一部を補助する。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	結核の人口10万人対罹患率					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	-	11.5	11	10.5		
実績	13.9					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	20.10	19.71	18.40
正職員数	6.90	5.59	6.28
非正規職員数(計)	13.20	14.12	12.12
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	13.20	13.20	12.00
臨時職員数	0.00	0.92	0.12
■人件費総額(千円)	56,830	46,691	53,350
正職員人件費(換算額)	54,331	44,446	50,347
非正規職員人件費(計)	2,499	2,245	3,003
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	2,499	2,245	2,021
臨時職員人件費(実額)	0	0	982
■直接経費(千円)	37,920	26,933	44,051
■事務事業の総計(千円)	94,750	73,624	97,401
国庫支出金	16,762	24,483	21,368
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	77,988	49,141	76,033

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・G20、ラグビーワールドカップの開催にあたり、海外由来の感染症に備え、強化サーベイランス(発生動向調査)の準備を行い実施した。 ・結核の罹患率(人口10万対)は、平成30年は12.0(全国11.8、大阪府17.1)、令和元年は13.9(概数値)と上昇した。増加している高齢者の結核の早期発見に向け、市医師会等へ啓発誌を発行し、市内の高齢者に関する窓口や高齢者向けイベント等で啓発を行った。 ・デング熱が東南アジアで流行し、枚方市の海外帰国者でも4件の報告があり、医療機関に向けて届出に関する周知・啓発を行った。 ・新型コロナウイルス感染症については、市民、市内医療機関、商業施設等へ注意喚起を行うとともに、大阪府、府内政令・中核市、市医師会、市病院協会等と連携し、感染が疑われる人への行政検査の実施、感染者の早期発見に努めた。陽性患者に対しては、積極的疫学調査や療養支援を行い、把握した接触者の健康観察、電話等での24時間相談対応を行った。また、各検疫所からの依頼を受け、海外帰国者の健康観察を毎日実施した。次年度も切れ目なく対策を継続している。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	新型コロナウイルス感染症の第二波及び東京オリンピック・パラリンピックの強化サーベイランス(感染症発生動向調査)に向けて、保健所の感染症対策の強化が求められている。特に積極的疫学調査、患者の対応や搬送、濃厚接触者や海外帰国者の健康観察等を担う感染症保健師の人材確保が急務のため人材育成に努める。患者や接触者の健康観察や管理システム等のICT機能の体制整備を行い、業務の効率化を図る。引き続き、国・府・関係機関等と情報共有・連携を図り、発生動向を注視しながら、的確・迅速な対応を行いまん延防止に努める。	

事務事業実績測定調書

10314010004	特定不妊治療費助成事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000550	健康福祉部保健所保健予防課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	
	取り組みの方向	48.妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができるよう、母と子の心身の健康づくりを進めます。	
	実行計画事業名	母子健康づくり推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		～		
根拠法令等	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(厚生労働省)第2の4不妊に悩む方への特定治療支援事業、枚方市特定不妊治療費用補助金交付要綱				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	費用の不安なく、安心して特定不妊治療を受けることができる。				
事業概要	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精(「特定不妊治療」という。)は、1回の治療費が高額であり、その経済的負担は重い。妊娠・出産を望む市民に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる環境のひとつとする。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	1人あたりの受診件数(平均)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	-	1.4	1.4	1.4		
実績	1.6					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.30	1.23	0.84
正職員数	1.10	1.10	0.81
非正規職員数(計)	0.20	0.13	0.03
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.20	0.13	0.03
■人件費総額(千円)	8,851	9,010	6,694
正職員人件費(換算額)	8,661	8,746	6,494
非正規職員人件費(計)	190	264	200
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	190	264	200
■直接経費(千円)	116,091	97,740	97,510
■事務事業の総計(千円)	124,942	106,750	104,204
国庫支出金	61,048	57,192	49,654
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	63,894	49,558	54,550

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	①受付・審査事務・・・申請書の受理、要件審査、システム入力 申請476件(内初回申請157件、男性不妊3件) ②承認事務・・・申請に対し承認・不承認の決定及び通知 承認475件、不承認1件 ③支払事務・・・助成金の支払 ④周知事務・・・広報2回掲載、FMひらかた3回放送	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き、広報等により事業内容を周知し、適正な助成金交付を実施していく。	

事務事業実績測定調書

10314010005	不育症治療費助成事業		
測定年度	2019(R1)年度	14000550	健康福祉部保健所保健予防課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち	
	取り組みの方向	48.妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができるよう、母と子の心身の健康づくりを進めます。	
	実行計画事業名	母子健康づくり推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		～		
根拠法令等	枚方市不育症治療費用補助金交付要綱				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	費用の不安なく、安心して不育症治療を受けることができる。				
事業概要	妊娠はするが、流産、死産などを2回以上繰り返す等、結果的に子どもを持ってない「不育症」の夫婦に対し、その検査及び治療費に要した費用のうち健康保険適用外の費用に対して、1年度につき30万円まで助成を行い、安心して妊娠・出産できる環境のひとつとする。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	1人あたりの治療件数(平均)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	-	1.1	1.1	1.1		
実績	1.0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.35	0.35	0.17
正職員数	0.35	0.35	0.17
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	2,756	2,783	1,363
正職員人件費(換算額)	2,756	2,783	1,363
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	1,154
■事務事業の総計(千円)	2,756	2,783	2,517
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,756	2,783	2,517

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	①受付・審査事務・・・申請書の受理、要件審査、システム入力 ②承認事務・・・申請に対し承認・不承認の決定及び通知 ③支払事務・・・助成金の支払 ④周知事務・・・広報2回掲載、FMひらかた3回放送	申請9件 承認9件、不承認0件
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	不育症治療費助成については減少傾向にあるため、広報等にて事業の周知を図っていく。	

事務事業実績測定調査

10315030002	小児慢性特定疾病医療費支給認定に関する事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000550	健康福祉部保健所保健予防課
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち	
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち	
	取り組みの方向	51.障害児等が健やかに育つことができる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2014 (H26) 年度		～		
根拠法令等	児童福祉法等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	療養費の負担が軽減され、必要な医療を受けることができる。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 小児慢性疾病の国が定めた基準に基づき、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行うことで、その医療の確立と普及を図り、併せて患者家族の医療費の負担軽減にも資することを目的として、医療費の援助を行う。 小児慢性特定疾病医療費支給認定にあたり、疾病の状況が国が定める認定基準に該当しているか審査を行うため、枚方市小児慢性特定疾病審査会を開催する。 児童福祉法の規定に基づき、小児慢性特定疾病指定医の指定および指定小児慢性特定疾病医療機関の指定を行う。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	申請書受理数に対する医療受給者証を発行した割合。					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	-	98	98	98		
実績	99					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	8.01	8.24	8.05
正職員数	1.00	1.20	1.42
非正規職員数(計)	7.01	7.04	6.63
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	6.50	6.50	6.50
臨時職員数	0.51	0.54	0.13
■人件費総額(千円)	11,371	12,780	14,253
正職員人件費(換算額)	7,874	9,541	11,384
非正規職員人件費(計)	3,497	3,239	2,869
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	2,206	2,260	1,843
臨時職員人件費(実額)	1,291	979	1,026
■直接経費(千円)	1,925	2,901	1,429
■事務事業の総計(千円)	13,296	15,681	15,682
国庫支出金	578	574	574
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,718	15,107	15,108

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	<p>【小児慢性特定疾病医療費支給認定に係る事務】 支給認定申請数(新規・更新):493件 受給者証交付件数:490件(承認:490件、不承認:3件) 変更届出、変更申請数:78件 こども健康手帳交付件数:48件 面接件数:保健所 45件、保健センター 77件 更新案内送付件数:428件</p> <p>【指定に係る事務】 小児慢性特定疾病指定医指定件数:10件 指定小児慢性特定疾病医療機関指定件数:18件(病院・診療所:2件、薬局:13件、訪問看護事業者:3件)</p> <p>【小児慢性特定疾病審査会運営事務】 申請に基づき、小児慢性特定疾病医療費支給認定を行うため、定期的(月1回)に小児慢性特定疾病審査会を開催した。 開催回数:12回 審査件数:493件(承認:490件、不承認:3件)</p> <p>申請者から提出された医療意見書等に疑義がある場合は、事前に指定医に確認を行っている。このため、審査件数に対する認定件数の割合(実績度)が100%に近い数字となった。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>引き続き、申請受付から受給者証交付までの手続きを円滑に進め、重症児等については、保健センターと連携を図り支援に繋げる。 また、小児慢性特定疾病指定医及び指定小児慢性特定疾病医療機関の指定についても、引き続き適正に手続きを行う。 小児慢性特定疾病医療費支給認定の適正な審査を行うため、枚方市小児慢性特定疾病審査会の運営を今後も継続実施する。</p>	

事務事業実績測定調書

10999990037	保健予防課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	14000550	健康福祉部保健所保健予防課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	事務が円滑に行えている。				
事業概要	課の運営業務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし				
指標の説明	—				
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
目標(予測)	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.00	1.20	0.96
正職員数	1.00	1.20	0.96
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	7,874	9,541	7,696
正職員人件費(換算額)	7,874	9,541	7,696
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	440	453	896
■事務事業の総計(千円)	8,314	9,994	8,592
国庫支出金	0	0	185
府支出金	0	0	193
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,314	9,994	8,214

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	①文書の收受・発送に関する事務、②物品の契約・管理事務、③庁内外の照会回答事務、④職員の給与・服務等に関する事務、⑤公用車及び公用自転車の維持管理事務について滞りなく執行した。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	適正かつ円滑に事務を遂行することで、課全体の各業務が滞りなく執行できるよう努める。	